

2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月5日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL <https://www.bs11.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 齋藤 知久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平山 直樹 (TEL) 03(3518)1900
 経営戦略局担当
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	6,076	2.0	953	△39.5	954	△39.5	646	△39.5
2018年8月期第2四半期	5,955	—	1,577	—	1,578	—	1,069	—

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 646百万円(△39.5%) 2018年8月期第2四半期 1,069百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	36.34	36.33
2018年8月期第2四半期	60.08	60.07

(注) 当社は、2018年8月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	19,219	17,154	89.2
2018年8月期	19,208	16,839	87.6

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 17,144百万円 2018年8月期 16,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,000	12.1	2,005	△17.4	2,005	△17.3	1,400	△15.6
							円 銭	円 銭
							78.64	78.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、2019年8月期第1四半期のストック・オプション行使分(1,200株)と所有している自己株式数を勘案した期中平均株式数を基に修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期2Q	17,804,032株	2018年8月期	17,802,832株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年8月期2Q	137株	2018年8月期	134株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年8月期2Q	17,803,365株	2018年8月期2Q	17,802,698株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 1. 第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションの権利行使により期末発行済株式数が1,200株増加しております。

2. 期末自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期第2四半期の個別業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	5,752	△3.4	927	△42.3	930	△42.1	633	△42.4
2018年8月期第2四半期	5,955	-	1,606	-	1,607	-	1,100	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	35.56	35.55
2018年8月期第2四半期	61.79	61.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	18,521	17,151	92.6	962.85
2018年8月期	18,531	16,851	90.9	946.27

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 17,142百万円 2018年8月期 16,846百万円

2. 2019年8月期の個別業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	12.4	2,000	△17.2	2,000	△17.4	1,400	△16.2	78.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、2019年8月期第1四半期のストック・オプション行使分(1,200株)と所有している自己株式数を勘案した期中平均株式数を基に修正しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年8月期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と施策に関する不確実性等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の73.9%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で98.1%と減少、BS放送の広告費においては、前年比で99.7%とほぼ横ばいで推移しております（「2018年 日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

2018年10月の番組改編では、良質な番組制作による視聴世帯数の更なる増加を目的として、歴史の定説や通説に現代科学のメスを入れ歴史の新事実を掘り起こす『歴史科学捜査班』、フランス人の美術史家ソフィー・リチャードさんのベストセラー書籍から日本の美術の価値を発見していく美術館探索ドキュメンタリー『フランス人がときめいた日本の美術館』、居酒屋探訪家の太田和彦さんが、うまい酒とうまい肴を求めて全国津々浦々に旅する酒場紀行番組『太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選』の放送を開始いたしました。

また、日本人になじみの薄い国境で生きる人々の様々な人生を描き出す国境エンターテインメント『世界の国境を歩いてみたら・・・』、タレントの島崎和歌子さんが司会を務め、豪華なゲスト歌手が視聴者のリクエストで昭和の名曲を歌い上げる『あなたが出会った 昭和の名曲』、タレントの森口博子さんが司会を務め、幅広い世代のゲストと珠玉のアニメソングをオリジナルアレンジでお届けする『Anison Days』等の人気番組は、内容を更に充実しております。

さらに、アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、製作委員会へ出資した『同居人はひざ、時々、頭のうえ。』、『ガールリー・エアフォース』、『B-PROJECT～絶頂*エモーション～』のほか、約40タイトル以上のアニメ番組を放送いたしました。

このほか、新たな施策として、当社人気アニソン番組『Anison Days』が文化放送とコラボレーションしたラジオ番組『Anison Days+ (プラス)』が文化放送で開始、アニメフィルムフェスティバル東京2018と連携したアニソンライブイベント「Anison Days Festival」を実施したほか、eスポーツ文化発展の支援を目的とした『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会』を当社主催で実施いたしました。

2018年11月11日には「開局11周年イレブンの日」と銘打って、今後ますます多様化し進化を遂げるスポーツのあり方を討論する『スポーツの未来～Sports Evolution～』、eスポーツ大会における選手たちの熱い戦いの様子をお届けする『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会2018』を放送、同年12月にはタレントの高橋英樹親子が熊本と鹿児島を旅する『高橋英樹と真麻の九州ローカル線 親子旅～西郷どんと薩摩路～』、男子柔道100Kg級で最も金メダルに近いと言われるウルフ・アロン選手の柔道人生における栄光と挫折を描いた『密着！柔道家ウルフ・アロン』、2019年1月には奇跡の人として世界的に著名なヘレン・ケラーさんの人生に迫る『ヘレン・ケラーの愛した日本～没後50年 奇跡の人の知られざる真実～』を放送、特別番組にも積極的に取り組みました。

上記のとおり、レギュラー番組の更なる内容充実・向上と、これまでにない新しい施策を含んだ特別番組に対する制作費を集中的に投資しながら、厳選した海外ドラマや映画等の人気番組も積極的に購入したことにより、番組関連費用は増加いたしました。また、番組宣伝や局認知向上施策として、全国紙・WEBへの広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出やローカル局でのテレビCMなど、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,076,007千円（前年同期比2.0%増加）となりました。営業利益は953,855千円（前年同期比39.5%減少）、経常利益は954,919千円（前年同期比39.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は646,941千円（前年同期比39.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,849千円増加し、19,219,505千円（前連結会計年度末比0.1%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が237,617千円増加したことによる

ものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ303,307千円減少し、2,065,412千円（前連結会計年度末比12.8%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が110,574千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ314,157千円増加し、17,154,093千円（前連結会計年度末比1.9%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当338,251千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益646,941千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,842,057千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、584,337千円（前年同期は1,307,975千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益954,919千円の計上及び法人税等の支払額403,852千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51,955千円（前年同期は23,049千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,603千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、294,764千円と（前年同期は320,470千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額338,151千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月5日付の「平成30年8月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,604,440	9,842,057
受取手形及び売掛金	2,190,656	1,990,402
たな卸資産	269,609	315,016
その他	51,141	49,629
貸倒引当金	△1,530	△1,430
流動資産合計	12,114,317	12,195,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,407,197	2,363,466
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	264,579	244,109
有形固定資産合計	6,706,533	6,642,332
無形固定資産	17,812	17,100
投資その他の資産	369,992	364,397
固定資産合計	7,094,338	7,023,830
資産合計	19,208,656	19,219,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,975	526,140
短期借入金	480,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
未払法人税等	443,639	333,064
返品調整引当金	37,890	24,559
その他	791,084	541,832
流動負債合計	2,265,688	1,966,697
固定負債		
長期借入金	13,000	7,450
退職給付に係る負債	66,150	71,115
その他	23,881	20,149
固定負債合計	103,031	98,715
負債合計	2,368,720	2,065,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,936
資本剰余金	3,516,989	3,517,726
利益剰余金	9,134,730	9,443,420
自己株式	△139	△143
株主資本合計	16,834,778	17,144,940
新株予約権	5,157	9,153
純資産合計	16,839,936	17,154,093
負債純資産合計	19,208,656	19,219,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	5,955,900	6,076,007
売上原価	2,728,529	3,178,689
売上総利益	3,227,371	2,897,317
販売費及び一般管理費	1,650,005	1,943,462
営業利益	1,577,366	953,855
営業外収益		
受取利息	40	46
その他	859	4,067
営業外収益合計	899	4,114
営業外費用		
支払利息	1	2,985
その他	—	65
営業外費用合計	1	3,050
経常利益	1,578,263	954,919
税金等調整前四半期純利益	1,578,263	954,919
法人税、住民税及び事業税	550,856	296,748
法人税等調整額	△42,170	11,229
法人税等合計	508,685	307,977
四半期純利益	1,069,578	646,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,578	646,941

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	1,069,578	646,941
四半期包括利益	1,069,578	646,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,578	646,941
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,578,263	954,919
減価償却費	89,931	102,702
のれん償却額	23,885	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△13,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,108	4,965
受取利息及び受取配当金	△40	△46
支払利息	1	2,985
売上債権の増減額(△は増加)	83,885	200,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	790	△45,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,032	24,164
未払金の増減額(△は減少)	△166,321	△125,603
未払費用の増減額(△は減少)	58,092	△54,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,337	△52,377
その他	△18,676	△7,536
小計	1,680,225	991,127
利息及び配当金の受取額	40	46
利息の支払額	△1	△2,985
法人税等の支払額	△372,288	△403,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,975	584,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,909	△44,603
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134,280	—
その他	△6,418	△5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,049	△51,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115	△1,060
配当金の支払額	△320,354	△338,151
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,470	△294,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	964,455	237,617
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,328	9,604,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,995,783	9,842,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。